

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月22日

**【中間会計期間】** 第41期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 株式会社テーオーシー

**【英訳名】** TOC Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 大谷卓男

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

**【電話番号】** 03(3494)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役事務管理部門担当 羽廣元和

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

**【電話番号】** 03(3494)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役事務管理部門担当 羽廣元和

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	8,618	8,741	8,709	17,725	17,989
経常利益 (百万円)	2,589	2,615	2,302	5,446	5,225
中間(当期)純利益 (百万円)	953	1,517	1,338	2,565	2,981
純資産額 (百万円)	56,657	59,141	62,607	57,926	61,554
総資産額 (百万円)	84,591	92,524	111,774	89,397	106,147
1株当たり純資産額 (円)	865.64	440.46	457.23	884.40	451.78
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	14.57	11.30	9.83	38.90	22.05
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	14.57	11.30	-	38.88	22.05
自己資本比率 (%)	67.0	63.9	55.7	64.8	58.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,442	1,118	2,100	5,176	3,707
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	574	6,012	2,124	4,865	19,729
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,416	2,955	1,557	267	14,415
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	9,171	8,359	7,108	10,297	8,690
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (人)	183 (280)	183 (285)	189 (262)	181 (292)	185 (283)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第41期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 提出会社は平成17年7月11日付で、株式1株につき2.05株の株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	6,544	6,559	6,640	13,443	13,637
経常利益 (百万円)	2,593	2,561	2,225	5,366	5,063
中間(当期)純利益 (百万円)	1,008	1,486	1,204	2,481	2,865
資本金 (百万円)	11,768	11,768	11,768	11,768	11,768
発行済株式総数 (千株)	66,770	136,879	136,879	66,770	136,879
純資産額 (百万円)	56,430	58,744	61,651	57,559	61,071
総資産額 (百万円)	82,860	90,874	109,959	87,582	104,332
1株当たり純資産額 (円)	862.15	437.50	452.69	878.80	448.24
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.41	11.07	8.84	37.62	21.18
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	15.41	11.07	-	37.60	21.18
1株当たり配当額 (円)	5.5	2.75	3	11	5.75
自己資本比率 (%)	68.1	64.6	56.1	65.7	58.5
従業員数 (人)	72	75	81	73	75

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3 第41期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 平成17年7月11日付で、株式1株につき2.05株の株式分割を行っております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	81 (1)
リネンサプライ及びランドリー事業	50 (127)
その他の事業	58 (134)
合計	189 (262)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	81
---------	----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とする設備投資の増加と、底堅い個人消費に支えられ、景気は引き続き堅調に推移いたしました。

このような事業環境下におきまして、当社グループは、企業理念に則りグループ挙げて各事業の特性、付加価値性を活かした営業活動を推進するとともに、グループ内での連携の強化に努め、グループ全体の収益基盤の拡大に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の連結売上高は8,709百万円(前年同期比0.4%減)でしたが、利益面におきましては、「T O C 有明」における開業関連費用等の支出により、営業利益2,469百万円(前年同期比6.1%減)、経常利益2,302百万円(前年同期比12.0%減)、中間純利益は、1,338百万円(前年同期比11.8%減)となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

#### 不動産事業

オフィスビル市況におきましては、東京23区を中心に、空室率・賃料水準の改善傾向が続き、首都圏周辺部においても、空室率の改善傾向が見られるようになりました。また、商業ビルを取り巻く事業環境は、全体として個人消費が堅調に推移したものの、天候不順などによる売上の伸び悩みの影響もあり、一概に楽観できる状況ではありませんでした。

このような状況下、当社におきましては、所有ビル個々の特性の向上と時代のニーズに対応するための継続的なりニューアル、安全対策、美化対策等を実施し、付加価値を高めることに注力してまいりました。

建物の賃貸等では、引続き運営・管理面での高サービスと低コストの両立を推し進めると同時に、ビルの特性に応じた新規テナント確保と賃料水準の向上に取り組んでまいりましたが、上記のとおり、「T O C 有明」開業関連費用等により、売上は前年同期より若干増加したものの、減益となりました。なお、中間期末時点における入居率は、9月末における第5 T O C ビルテナントの解約に伴い、92.7%(前期末比0.1%減)でありました。

展示場・会議室の賃貸では、独自の大型企画催事の定着と新規顧客の獲得により、増収増益となりました。駐車場の賃貸も増収増益となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高は5,733百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は2,371百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

#### リネンサプライ及びランドリー事業

大口顧客先の大規模リニューアル工事に伴う稼働減の影響等により、売上高は963百万円(前年同期比5.4%減)、営業利益は23百万円(前年同期比40.3%減)となりました。

#### その他の事業

製菓事業は、主力製品である隈笹関連製品の売上減少により減収となりました。スポーツクラブ事業は、堅調に推移しております。温浴施設事業につきましては増収となり、利益面の改善が図られております。商品販売事業並びに飲食事業では、不採算店舗の見直しにより減収増益となりました。ビル管理関連サービス事業は、請負工事の受注の増加により、増収増益となりました。環境保全及び省エネルギー事業は、引続き収益的には厳しい状況で推移しております。情報処理関連事業は、販売を開始する状況に至っておりません。

以上、その他の事業の合計での売上高は2,011百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は69百万円(前年同期比154.4%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,581百万円減少し、7,108百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は2,100百万円（前中間連結会計期間比87.8%増）となりました。

主な内訳は、増加要因として税金等調整前中間純利益2,298百万円、預り保証金の増加額1,013百万円、減価償却費618百万円、減少要因として法人税等の支払額1,120百万円、仕入債務の減少額265百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は2,124百万円（前中間連結会計期間比64.7%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得に2,146百万円支出したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は1,557百万円（前中間連結会計期間は2,955百万円の資金の増加）となりました。

これは、主に長期借入金の返済640百万円、短期借入金の返済500百万円(純額)及び配当金の支払額407百万円の支出によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業(製薬事業)	256	+85.1

(注) 金額は売価換算価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業(製薬事業)	115	-	0	-

(注) 金額は売価換算価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	比率(%)	前年同期比(%)
不動産事業			
建物の賃貸等	4,868	55.9	+0.2
展示場・会議室の賃貸	508	5.8	+10.6
駐車場の賃貸	357	4.1	+7.3
小計	5,733	65.8	+1.5
リネンサプライ及びランドリー事業	963	11.1	5.4
その他の事業			
製薬事業	282	3.2	14.3
スポーツクラブ事業	300	3.5	+0.1
温浴施設事業	509	5.9	+2.8
商品販売事業	539	6.2	8.0
飲食事業	46	0.5	51.8
ビル管理関連サービス事業	246	2.8	+47.6
環境保全及び省エネルギー事業	87	1.0	4.0
情報処理関連事業	0	0.0	88.0
小計	2,011	23.1	2.8
合計	8,709	100	0.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、建設中でありました「TOC有明」ビルが8月に竣工しました。その設備の状況は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格(百万円)				従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
提出会社	TOC有明 (東京都江東区)	不動産事業	店舗、貸事 務所、倉庫 及び駐車場	26,360	15,709 (18,088.47)	53	42,123	3	

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	547,517,000
計	547,517,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	136,879,352	同左	東京証券取引所 市場第一部	
計	136,879,352	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		136,879,352		11,768		9,326

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ニューオータニ	東京都千代田区紀尾井町4丁目1	17,354	12.67
有限会社大谷興産	東京都千代田区紀尾井町4丁目1	13,165	9.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,443	8.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,946	5.80
有限会社オオタニファンド	東京都品川区西五反田7丁目22-17	6,426	4.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	3,640	2.65
大谷正子	東京都千代田区	3,628	2.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,438	2.51
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,853	2.08
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	2,630	1.92
計		72,527	52.98

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,624千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,391千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,438千株

- 2 シュロージャー投信投資顧問株式会社及びフィデリティ投信株式会社から平成18年10月13日付で、関東財務局長に大量保有報告書(変更報告書)が提出されております。シュロージャー投信投資顧問株式会社及びフィデリティ投信株式会社は、平成18年9月30日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在における実質所有状況の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シュロージャー投信投資顧問株式 会社他3社の共同保有者	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	12,561	9.18
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1	6,852	5.01

## (5) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 691,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,380,000	270,760	
単元未満株式	普通株式 808,352		
発行済株式総数	136,879,352		
総株主の議決権		270,760	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式285株が含まれております。

2 平成18年4月25日開催の取締役会決議により、平成18年7月3日付で単元株式数は、1,000株から500株となりました。

### 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田 7 22 17	691,000	-	691,000	0.50
計		691,000	-	691,000	0.50

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	757	710	630	629	686	667
最低(円)	644	565	524	484	570	552

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,416		7,165		8,747	
2 受取手形及び 営業未収入金	6	825		1,044		864	
3 たな卸資産		483		432		440	
4 繰延税金資産		95		195		195	
5 その他		198		1,511		197	
6 貸倒引当金		3		10		5	
流動資産合計		10,016	10.8	10,339	9.3	10,440	9.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2 3	13,367		38,795		12,816	
(2) 土地	2	41,086		41,086		41,086	
(3) 建設仮勘定		7,823		47		20,238	
(4) その他		363	62,640	427	80,356	392	74,532
2 無形固定資産							
(1) 借地権		6,966		6,966		6,966	
(2) その他		111	7,078	107	7,074	102	7,069
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	4	4,529		5,524		5,740	
(2) 繰延税金資産		3,358		3,449		3,324	
(3) その他		4,929		5,059		5,068	
(4) 貸倒引当金		29	12,788	27	14,004	27	14,105
固定資産合計		82,507	89.2	101,435	90.7	95,707	90.2
資産合計		92,524	100.0	111,774	100.0	106,147	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 買掛金等		660		6,430		1,184	
2 短期借入金	2 5	1,888		2,388		2,888	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	2	1,281		16,980		17,087	
4 未払法人税等		713		975		1,179	
5 賞与引当金		94		98		90	
6 役員賞与引当金				4			
7 その他		1,429		2,084		1,636	
流動負債合計		6,066	6.5	28,961	25.9	24,067	22.7
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金	2	17,946		11,166		11,699	
2 預り保証金		8,474		8,542		8,013	
3 退職給付引当金		185		178		184	
4 役員退職慰労引当金		180		189		191	
5 その他		199		129		107	
固定負債合計		26,985	29.2	20,206	18.1	20,195	19.0
負債合計		33,052	35.7	49,167	44.0	44,262	41.7
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		330	0.4			330	0.3
<b>(資本の部)</b>							
資本金		11,768	12.7			11,768	11.1
資本剰余金		9,329	10.1			10,081	9.5
利益剰余金		38,625	41.8			39,720	37.4
その他有価証券評価差額金		119	0.1			169	0.2
自己株式		701	0.8			185	0.2
資本合計		59,141	63.9			61,554	58.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		92,524	100.0			106,147	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				11,768	10.5		
2 資本剰余金				10,082	9.0		
3 利益剰余金				40,630	36.4		
4 自己株式				196	0.2		
株主資本合計				62,285	55.7		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				16	0.0		
評価・換算差額等合計				16	0.0		
少数株主持分				338	0.3		
純資産合計				62,607	56.0		
負債純資産合計				111,774	100.0		



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			8,741	100.0		8,709	100.0	17,989	100.0	
売上原価			4,906	56.1		5,117	58.8	10,227	56.8	
売上総利益			3,835	43.9		3,591	41.2	7,761	43.2	
販売費及び一般管理費	1		1,204	13.8		1,121	12.8	2,442	13.6	
営業利益			2,630	30.1		2,469	28.4	5,319	29.6	
営業外収益										
1 受取利息		4			5		9			
2 受取配当金		35			50		38			
3 持分法による投資利益		22			24		33			
4 金利スワップ評価益		41					133			
5 その他		33	136	1.5	19	99	1.1	42	257	1.4
営業外費用										
1 支払利息		146			237		334			
2 その他		5	152	1.7	29	266	3.1	16	351	2.0
経常利益			2,615	29.9		2,302	26.4		5,225	29.0
特別損失										
1 固定資産売却損		10			0		10			
2 固定資産除却損	2	0			3		71			
3 たな卸資産評価損		11		0.1	3		45	127	0.7	
税金等調整前中間(当期) 純利益			2,603	29.8		2,298	26.4		5,098	28.3
法人税、住民税及び 事業税		690			949		1,820			
法人税等調整額		385	1,076	12.3	2	952	10.9	285	2,105	11.7
少数株主利益			10	0.1		7	0.1		10	0.0
中間(当期)純利益			1,517	17.4		1,338	15.4		2,981	16.6

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,331		9,331
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益					750
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損			1		
資本剰余金中間期末(期末)残高			9,329		10,081
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			37,487		37,487
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益			1,517		2,981
利益剰余金減少高					
1 配当金		360		729	
2 役員賞与		19	379	19	748
利益剰余金中間期末(期末)残高			38,625		39,720

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(百万円)	11,768	10,081	39,720	185	61,385	169	330	61,885
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注)			408		408			408
役員賞与 (注)			19		19			19
中間純利益			1,338		1,338			1,338
自己株式の取得				11	11			11
自己株式の処分		0		0	1			1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)						185	7	178
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	0	910	11	900	185	7	721
平成18年9月30日残高(百万円)	11,768	10,082	40,630	196	62,285	16	338	62,607

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		2,603	2,298	5,098
2		589	618	1,167
3				45
4		1	4	0
5		6	7	2
6			4	
7		9	5	8
8		10	1	21
9		39	55	47
10		146	237	334
11		22	24	33
12		11	3	82
13		11	179	28
14		7	8	6
15		169	265	295
16		163	1,013	489
17		12	76	20
18		19	19	19
19		107	168	102
小計		2,886	3,400	6,361
20		58	58	61
21		149	238	337
22		1,676	1,120	2,378
営業活動による キャッシュ・フロー		1,118	2,100	3,707
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		25	25	57
2		25	25	57
3		20		20
4		5,952	2,146	18,429
5		4	0	4
6		21	10	21
7		645	78	1,760
8		110		110
9		552	135	553
10		91	24	217
11		10		11
投資活動による キャッシュ・フロー		6,012	2,124	19,729

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,708	2,616	4,208
2 短期借入金の返済による支出		1,736	3,116	3,236
3 長期借入れによる収入		3,900		14,100
4 長期借入金の返済による支出		570	640	1,211
5 自己株式の売却による収入		50	1	1,337
6 自己株式の取得による支出		39	11	59
7 配当金の支払額		357	407	724
財務活動による キャッシュ・フロー		2,955	1,557	14,415
現金及び現金同等物の減少額		1,938	1,581	1,607
現金及び現金同等物の期首残高		10,297	8,690	10,297
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		8,359	7,108	8,690

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社数 7社                      連結子会社名                      (株)テーオーリネンサプライ                      (株)テーオーシーサプライ                      星製薬(株)                      (株)東京卸売りセンター流通グループ                      (株)アニマ・ジャパン                      (株)TOL                      (株)I-TINK</p>	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社                      会社の名称                      大崎再開発ビル(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称                      (株)光エネルギー医学研究所</p> <p>他2社                      (持分法を適用しない理由)                      持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由)                      同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由)                      持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間会計期間の末日は中間連結決算日と同一であります。</p>	同左	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの          中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          ・時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法          たな卸資産          商品          連結子会社(株)テーオーシーサプライは先入先出法による原価法、星製薬(株)は移動平均法による原価法及び(株)東京卸売りセンター流通グループは売価還元法による原価法          製品・原材料・仕掛品・貯蔵品          移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの          中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          ・時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          同左          たな卸資産          商品          同左</p> <p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、TOC有明ビル、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年であります。なお、TOC有明ビルは当期に開業した大型多機能ビジネスセンタービルであり、定額法で償却することとしております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの          連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          ・時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          同左          たな卸資産          商品          同左</p> <p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年であります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 営業未収入金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ4百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 変動金利による借入金 ヘッジ方針 提出会社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を、総調達の一定割合の範囲内で行なっております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は62,268百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、38,014百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,046百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,734百万円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は短期借入金1,020百万円であります。</p>	建物及び構築物	4,046百万円	土地	688百万円	計	4,734百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、39,006百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,757百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,446百万円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は短期借入金660百万円であります。</p> <p>なお、上記の他に担保資産として建物及び構築物3,069百万円、土地35,367百万円を登記留保として提供しており、対応する債務額は、短期借入金1,340百万円、一年以内に返済予定の長期借入金16,980百万円、長期借入金11,166百万円であります。</p>	建物及び構築物	3,757百万円	土地	688百万円	計	4,446百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、38,420百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,841百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,530百万円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は短期借入金1,020百万円であります。</p>	建物及び構築物	3,841百万円	土地	688百万円	計	4,530百万円
建物及び構築物	4,046百万円																			
土地	688百万円																			
計	4,734百万円																			
建物及び構築物	3,757百万円																			
土地	688百万円																			
計	4,446百万円																			
建物及び構築物	3,841百万円																			
土地	688百万円																			
計	4,530百万円																			
3	3 取得価額から控除されている 国庫補助金等の圧縮記帳額 建物及び構築物 191百万円	3																		
4 投資有価証券のうち、前払式証券の規制等に関する法律に基づき35百万円、宅地建物取引業法に基づき8百万円の国債を東京法務局に供託しております。	4 投資有価証券のうち、前払式証券の規制等に関する法律に基づき34百万円、宅地建物取引業法に基づき8百万円の国債を東京法務局に供託しております。	4 投資有価証券のうち、前払式証券の規制等に関する法律に基づき34百万円、宅地建物取引業法に基づき8百万円の国債を東京法務局に供託しております。																		
5	5 コミットメントライン契約 取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	5 コミットメントライン契約 取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。																		
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	1,500百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	1,500百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	1,500百万円	借入実行残高	500百万円	差引額	1,000百万円						
コミットメントラインの総額	1,500百万円																			
借入実行残高	-百万円																			
差引額	1,500百万円																			
コミットメントラインの総額	1,500百万円																			
借入実行残高	500百万円																			
差引額	1,000百万円																			
6	6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。	6																		
	<p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 10百万円</p>																			

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額
宣伝広告費 213百万円	宣伝広告費 213百万円	宣伝広告費 421百万円
役員報酬 71百万円	役員報酬 71百万円	役員報酬 143百万円
給料手当・福利費 396百万円	給料手当・福利費 358百万円	給料手当・福利費 821百万円
賞与引当金繰入額 41百万円	役員賞与引当金 繰入額 4百万円	賞与引当金繰入額 40百万円
退職給付引当金 繰入額 13百万円	賞与引当金繰入額 38百万円	退職給付引当金 繰入額 20百万円
役員退職慰労 引当金繰入額 10百万円	退職給付引当金 繰入額 9百万円	役員退職慰労 引当金繰入額 21百万円
減価償却費 24百万円	役員退職慰労 引当金繰入額 10百万円	租税公課 264百万円
	減価償却費 22百万円	減価償却費 48百万円
2	2	2 固定資産除却損の内訳
		建物及び構築物 67百万円
		機械装置及び運搬 具 1百万円
		その他(工具器具 及び備品) 2百万円
		ソフトウェア 0百万円
		計 71百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	136,879,352			136,879,352

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	675,128	18,666	2,509	691,285

(注) 1. 普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 18,666株

2. 普通株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分による減少 1,484株

連結子会社の市場への処分によって減少した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,025株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	408	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	408	3	平成18年9月30日	平成18年12月6日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 8,416百万円 計 8,416百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 57百万円 現金及び 現金同等物 8,359百万円	現金及び預金勘定 7,165百万円 計 7,165百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 57百万円 現金及び 現金同等物 7,108百万円	現金及び預金勘定 8,747百万円 計 8,747百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 57百万円 現金及び 現金同等物 8,690百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>33</td> <td>16</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44</td> <td>26</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	11	9	1	工具器具及び備品	33	16	16	合計	44	26	17	1年以内	8百万円	1年超	10百万円	合計	18百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	支払利息相当額	0百万円	1年以内	1百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>455</td> <td>7</td> <td>448</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>39</td> <td>10</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>498</td> <td>19</td> <td>478</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>453百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>482百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	455	7	448	機械装置及び運搬具	2	2	0	工具器具及び備品	39	10	29	合計	498	19	478	1年以内	28百万円	1年超	453百万円	合計	482百万円	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	12百万円	支払利息相当額	7百万円	1年以内	5百万円	1年超	10百万円	合計	16百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>39</td> <td>5</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42</td> <td>7</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2	1	0	工具器具及び備品	39	5	33	合計	42	7	34	1年以内	8百万円	1年超	25百万円	合計	34百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	8百万円	支払利息相当額	0百万円	1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																									
機械装置及び運搬具	11	9	1																																																																																																									
工具器具及び備品	33	16	16																																																																																																									
合計	44	26	17																																																																																																									
1年以内	8百万円																																																																																																											
1年超	10百万円																																																																																																											
合計	18百万円																																																																																																											
支払リース料	4百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	4百万円																																																																																																											
支払利息相当額	0百万円																																																																																																											
1年以内	1百万円																																																																																																											
1年超	2百万円																																																																																																											
合計	3百万円																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																									
建物及び構築物	455	7	448																																																																																																									
機械装置及び運搬具	2	2	0																																																																																																									
工具器具及び備品	39	10	29																																																																																																									
合計	498	19	478																																																																																																									
1年以内	28百万円																																																																																																											
1年超	453百万円																																																																																																											
合計	482百万円																																																																																																											
支払リース料	16百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	12百万円																																																																																																											
支払利息相当額	7百万円																																																																																																											
1年以内	5百万円																																																																																																											
1年超	10百万円																																																																																																											
合計	16百万円																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																									
機械装置及び運搬具	2	1	0																																																																																																									
工具器具及び備品	39	5	33																																																																																																									
合計	42	7	34																																																																																																									
1年以内	8百万円																																																																																																											
1年超	25百万円																																																																																																											
合計	34百万円																																																																																																											
支払リース料	9百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	8百万円																																																																																																											
支払利息相当額	0百万円																																																																																																											
1年以内	1百万円																																																																																																											
1年超	1百万円																																																																																																											
合計	3百万円																																																																																																											



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	397	597	200
債券			
国債・地方債等	92	93	0
計	489	691	201

2 時価評価されていない有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,585
計	3,585

当中間連結会計期間末

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	1,591	1,564	26
債券			
国債・地方債等	44	43	1
計	1,635	1,607	27

2 時価評価されていない有価証券

内容	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,585
計	3,585

前連結会計年度末

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	1,512	1,798	286
債券			
国債・地方債等	43	42	1
計	1,556	1,841	285

2 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,585
計	3,585

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利スワップ取引	3,000	199	199

(注) 1 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利スワップ取引	3,000	129	129

(注) 1 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利スワップ取引	3,000	107	107

(注) 1 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

項目	不動産事業 (百万円)	リネンサプライ 及びランドリー 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,651	1,019	2,070	8,741		8,741
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	402	25	41	469	(469)	
計	6,054	1,044	2,112	9,210	(469)	8,741
営業費用	3,496	1,005	2,084	6,586	(475)	6,110
営業利益	2,558	38	27	2,624	6	2,630

(注) 1 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及びランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、ビル管理関連サービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、スポーツクラブ経営、温浴施設経営、情報処理関連事業

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

項目	不動産事業 (百万円)	リネンサプライ 及びランドリー 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,733	963	2,011	8,709		8,709
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	387	26	44	458	(458)	
計	6,120	989	2,056	9,167	(458)	8,709
営業費用	3,749	966	1,987	6,703	(464)	6,239
営業利益	2,371	23	69	2,464	5	2,469

(注) 1 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及びランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、ビル管理関連サービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、スポーツクラブ経営、温浴施設経営、情報処理関連事業

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「不動産事業」が4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

項目	不動産事業 (百万円)	リネンサプライ 及びブランド リー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,813	1,997	4,178	17,989		17,989
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	797	52	112	962	(962)	
計	12,610	2,049	4,291	18,952	(962)	17,989
営業費用	7,476	2,005	4,161	13,643	(973)	12,669
営業利益	5,134	44	129	5,308	10	5,319

(注) 1 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及びランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、ビル管理関連サービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、スポーツクラブ経営、温浴施設経営、情報処理関連事業

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がありませんので該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がありませんので該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
1株当たり純資産額 440円46銭 1株当たり中間純利益 11円30銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 11円30銭  当社は、平成17年7月11日付で株式1株につき2.05株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期中首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 457円23銭 1株当たり中間純利益 9円83銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 451円78銭 1株当たり当期純利益 22円05銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 22円05銭  当社は、平成17年7月11日付で株式1株につき2.05株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期中首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 422円26銭</td> <td>1株当たり純資産額 431円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 7円11銭</td> <td>1株当たり当期純利益 18円97銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 7円11銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 18円97銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 422円26銭	1株当たり純資産額 431円41銭	1株当たり中間純利益 7円11銭	1株当たり当期純利益 18円97銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 7円11銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 18円97銭		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 431円41銭</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 18円97銭</td> <td></td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 18円97銭</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額 431円41銭		1株当たり当期純利益 18円97銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 18円97銭	
前中間連結会計期間	前連結会計年度															
1株当たり純資産額 422円26銭	1株当たり純資産額 431円41銭															
1株当たり中間純利益 7円11銭	1株当たり当期純利益 18円97銭															
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 7円11銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 18円97銭															
1株当たり純資産額 431円41銭																
1株当たり当期純利益 18円97銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 18円97銭																

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益(百万円)	1,517	1,338	2,981
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,517	1,338	2,962
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金			19
普通株主に帰属しない金額(百万円)			19
普通株式の期中平均株式数(千株)	134,259	136,194	134,347
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 旧商法第210条ノ2によるストックオプション制度に係る自己株式	15		7
普通株式増加数(千株)	15		7

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,702		5,276		6,824	
2 受取手形				2		3	
3 営業未収入金		443		545		427	
4 たな卸資産		2		3		4	
5 繰延税金資産		90		190		188	
6 その他	7	191		1,490		179	
7 貸倒引当金		1		8		3	
流動資産合計		7,428	8.2	7,500	6.8	7,623	7.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2 3	12,844		38,074		12,316	
(2) 土地	2	40,774		40,774		40,774	
(3) 建設仮勘定		7,823		47		20,238	
(4) その他		311		613		325	
計		61,753	67.9	79,509	72.3	73,655	70.6
2 無形固定資産							
(1) 借地権		6,966		6,966		6,966	
(2) その他		178		210		207	
計		7,145	7.9	7,177	6.5	7,173	6.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	4	4,225		5,192		5,426	
(2) 関係会社株式		2,161		2,161		2,161	
(3) 繰延税金資産		3,366		3,473		3,330	
(4) その他		4,910		5,097		5,070	
(5) 貸倒引当金		117		153		109	
計		14,546	16.0	15,771	14.4	15,879	15.2
固定資産合計		83,445	91.8	102,458	93.2	96,708	92.7
資産合計		90,874	100.0	109,959	100.0	104,332	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 営業未払金		289		5,987		753	
2 短期借入金	2	1,500		2,000		2,500	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	5	1,281		16,980		17,087	
4 未払法人税等	2	680		941		1,127	
5 賞与引当金		61		66		57	
6 役員賞与引当金				4			
7 その他	7	1,420		2,076		1,600	
流動負債合計		5,232	5.8	28,056	25.5	23,126	22.2
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金	2	17,946		11,166		11,699	
2 預り保証金		8,374		8,466		7,919	
3 退職給付引当金		82		71		72	
4 役員退職慰労引当金		180		189		191	
5 債務保証損失引当金		114		155		145	
6 子会社投資損失引当金				72			
7 その他		199		129		107	
固定負債合計		26,897	29.6	20,252	18.4	20,134	19.3
負債合計		32,130	35.4	48,308	43.9	43,260	41.5
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本剰余金</b>							
1 資本準備金		9,326	12.9			9,326	11.3
2 その他資本剰余金		3				755	
資本剰余金合計		9,330	10.3			10,082	9.7
<b>利益剰余金</b>							
1 利益準備金		2,942				2,942	
2 任意積立金		24,917				24,917	
3 中間(当期)未処分利益		10,368				11,377	
利益剰余金合計		38,228	42.1			39,237	37.6
その他有価証券評価差額金		119	0.1			169	0.1
自己株式		701	0.8			184	0.2
資本合計		58,744	64.6			61,071	58.5
負債資本合計		90,874	100.0			104,332	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				11,768	10.7		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				9,326			
(2) その他資本剰余金				755			
資本剰余金合計				10,082	9.2		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				2,942			
(2) その他利益剰余金							
配当積立金				1,100			
固定資産圧縮積立金				17			
別途積立金				23,800			
繰越利益剰余金				12,153			
利益剰余金合計				40,013	36.4		
4 自己株式				196	0.2		
株主資本合計				61,667	56.1		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				16	0.0		
評価・換算差額等合計				16	0.0		
純資産合計				61,651	56.1		
負債純資産合計				109,959	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			6,559	100.0		6,640	100.0		13,637	100.0
売上原価			3,211	49.0		3,492	52.6		6,895	50.6
売上総利益			3,347	51.0		3,147	47.4		6,741	49.4
販売費及び一般管理費			774	11.8		748	11.3		1,586	11.6
営業利益			2,572	39.2		2,398	36.1		5,155	37.8
営業外収益	1		134	2.1		86	1.3		242	1.8
営業外費用	2		145	2.2		259	3.9		334	2.5
経常利益			2,561	39.1		2,225	33.5		5,063	37.1
特別損失	3		40	0.7		128	1.9		177	1.3
税引前中間(当期)純利益			2,521	38.4		2,097	31.6		4,885	35.8
法人税、住民税及び 事業税		656			910			1,738		
法人税等調整額		378	1,034	15.7	17	893	13.5	282	2,020	14.8
中間(当期)純利益			1,486	22.7		1,204	18.1		2,865	21.0
前期繰越利益			8,881						8,881	
中間配当額									369	
中間(当期)未処分利益			10,368						11,377	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金	
				配当積立金	固定資産圧縮積立金	
平成18年3月31日残高(百万円)	11,768	9,326	755	2,942	1,100	17
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)						
役員賞与 (注)						
中間純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			0			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	-	-	-
平成18年9月30日残高(百万円)	11,768	9,326	755	2,942	1,100	17

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	23,800	11,377	184	60,902	169	61,071
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)		408		408		408
役員賞与 (注)		19		19		19
中間純利益		1,204		1,204		1,204
自己株式の取得			11	11		11
自己株式の処分			0	0		0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					185	185
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	776	11	765	185	579
平成18年9月30日残高(百万円)	23,800	12,153	196	61,667	16	61,651

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 移動平均法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 時価法	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物 3～50年であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、施設利用権10～15年、自社利用ソフトウェア5年であります。	(1) 有形固定資産 平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、TOC有明ビル、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。主な耐用年数は、建物 3～50年であります。なお、TOC有明ビルは当期に開業した大型多機能ビジネスセンタービルであり、定額法で償却することとしております。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物 3～50年であります。 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 営業未収入金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3)	(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。  (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ4百万円減少しております。	(3)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
	(6) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、財務状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(6) 債務保証損失引当金 同左	(6) 債務保証損失引当金 同左
	(7)	(7) 子会社投資損失引当金 子会社の投資損失に備えるため、当該子会社の財務状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 同左	(7) 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象 変動金利による借入金</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を、総調達の一定割合の範囲内で行なっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は61,651百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価却累計額 35,815百万円	1 有形固定資産減価却累計額 36,766百万円	1 有形固定資産減価却累計額 36,204百万円
2 担保資産 建物 4,046百万円 土地 688百万円 計 4,734百万円 同上に対する債務額は短期 借入金1,020百万円でありま す。	2 担保資産 建物 3,757百万円 土地 688百万円 計 4,446百万円 同上に対する債務額は短期 借入金660百万円でありま す。 なお、上記の他に担保資産 として建物3,069百万円、土 地35,367百万円を登記留保と して提供しており、対応する 債務額は、短期借入金1,340 百万円、一年以内に返済予定 の長期借入金16,980百万円、 長期借入金11,166百万円であ ります。	2 担保資産 建物 3,841百万円 土地 688百万円 計 4,530百万円 同上に対する債務額は短期 借入金1,020百万円でありま す。
3	3 取得価額から控除されている 国庫補助金等の圧縮記帳額 建物 191百万円	3
4 投資有価証券のうち、前払式 証券の規制等に関する法律に基 づく35百万円、宅地建物取引業 法に基づき8百万円の国債を東 京法務局に供託しております。	4 投資有価証券のうち、前払式 証券の規制等に関する法律に基 づく34百万円、宅地建物取引業 法に基づき8百万円の国債を東 京法務局に供託しております。	4 投資有価証券のうち、前払式 証券の規制等に関する法律に基 づく34百万円、宅地建物取引業 法に基づき8百万円の国債を東 京法務局に供託しております。
5	5 コミットメントライン契約 取引銀行との間にコミットメ ントライン契約を締結しており ます。当該契約に基づく当中間 会計期間末の借入未実行残高は 次のとおりであります。 コミットメ ントライン 1,500百万円 の総額 借入実行残 高 -百万円 差引額 1,500百万円	5 コミットメントライン契約 取引銀行との間にコミットメ ントライン契約を締結しており ます。当該契約に基づく当事業 年度末の借入未実行残高は次の とおりであります。 コミットメ ントライン 1,500百万円 の総額 借入実行残 高 500百万円 差引額 1,000百万円
6 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 (株)アニマ・ ジャパン 193百万円	6 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 (株)アニマ・ ジャパン 152百万円	6 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 (株)アニマ・ ジャパン 162百万円
7 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺のうえ、流動負債 の「その他」に含めて表示し ております。	7 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺のうえ、流動資産 の「その他」に含めて表示し ております。	7

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 4百万円 受取配当金 58百万円 金利スワップ 評価益 41百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 4百万円 受取配当金 70百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 8百万円 受取配当金 60百万円 金利スワップ 評価益 133百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 143百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 234百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 328百万円
3	3 特別損失の主要項目 子会社投資損失 引当金繰入額 72百万円 貸倒引当金繰入 額 44百万円	3 特別損失の主要項目 固定資産徐却損 69百万円
4 減価償却実施額 有形固定資産 528百万円 無形固定資産 3百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 564百万円 無形固定資産 3百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,054百万円 無形固定資産 7百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	674,103	18,666	1,484	691,285

(注) 1. 普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 18,666株

2. 普通株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分による減少 1,484株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>24</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	24	12	12	合計	24	12	12	1年以内	5百万円	1年超	7百万円	合計	12百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	支払利息相当額	0百万円	1年以内	1百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>455</td> <td>7</td> <td>448</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>25</td> <td>6</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>481</td> <td>14</td> <td>467</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>446百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	455	7	448	工具器具及び備品	25	6	18	合計	481	14	467	1年以内	24百万円	1年超	446百万円	合計	470百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	10百万円	支払利息相当額	7百万円	1年以内	4百万円	1年超	7百万円	合計	11百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>25</td> <td>4</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> <td>4</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	25	4	21	合計	25	4	21	1年以内	4百万円	1年超	16百万円	合計	21百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	支払利息相当額	0百万円	1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																													
工具器具及び備品	24	12	12																																																																																													
合計	24	12	12																																																																																													
1年以内	5百万円																																																																																															
1年超	7百万円																																																																																															
合計	12百万円																																																																																															
支払リース料	2百万円																																																																																															
減価償却費相当額	2百万円																																																																																															
支払利息相当額	0百万円																																																																																															
1年以内	1百万円																																																																																															
1年超	2百万円																																																																																															
合計	3百万円																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																													
建物	455	7	448																																																																																													
工具器具及び備品	25	6	18																																																																																													
合計	481	14	467																																																																																													
1年以内	24百万円																																																																																															
1年超	446百万円																																																																																															
合計	470百万円																																																																																															
支払リース料	14百万円																																																																																															
減価償却費相当額	10百万円																																																																																															
支払利息相当額	7百万円																																																																																															
1年以内	4百万円																																																																																															
1年超	7百万円																																																																																															
合計	11百万円																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																													
工具器具及び備品	25	4	21																																																																																													
合計	25	4	21																																																																																													
1年以内	4百万円																																																																																															
1年超	16百万円																																																																																															
合計	21百万円																																																																																															
支払リース料	5百万円																																																																																															
減価償却費相当額	5百万円																																																																																															
支払利息相当額	0百万円																																																																																															
1年以内	1百万円																																																																																															
1年超	1百万円																																																																																															
合計	3百万円																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

平成18年11月14日開催の取締役会において、第41期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	408,564,201円
----------	--------------

1株当たりの中間配当金	3円
-------------	----

支払請求権の効力発生日 並びに支払開始日	平成18年12月6日
-------------------------	------------

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第40期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書(普通社債)を、平成18年6月29日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社テーオーシー  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 昭 英

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 安 正

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオーシー及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社テーオーシー  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 昭 英

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 安 正

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオーシー及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社テーオーシー  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 昭 英

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 安 正

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオーシーの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社テーオーシー  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 昭 英

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 安 正

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオーシーの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。